



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,445	8.2	275	16.3	275	16.5	181	20.0
27年3月期第2四半期	1,336	3.4	237	12.1	236	11.6	151	16.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.86	34.33
27年3月期第2四半期	29.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,578	1,937	75.1
27年3月期	2,525	1,759	69.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,937百万円 27年3月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	0.5	413	△6.8	413	△6.7	276	1.1	53.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,888,800株	27年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,613,916株	27年3月期	1,700,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	5,213,035株	27年3月期2Q	5,188,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成27年11月9日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は1,445,756千円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は275,730千円（前年同四半期比16.3%増）、経常利益は275,000千円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益は181,751千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて増加しました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスにおいては、乗換案内サービスや会員優待サービス等の高単価メニューを中心とした広告販促活動を積極的に展開し、有料会員拡大と有料会員1人当たり単価の向上に向けた施策を実施しました。また、㈱NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等、携帯電話キャリア向けの乗換案内サービスの提供も順調に推移しております。広告は、パソコン・スマートフォンともに、ページビューが安定的に確保できていることによりアドネットワークを中心に堅調に推移しました。

また、昨年12月より開始しましたトラベル事業につきましては、乗換検索結果から旅行プランをスムーズに選択し申し込みができる高いユーザビリティに対し高いご評価を頂くとともに、東海道・山陽新幹線に加え、4月より北陸・東北新幹線など対象路線を拡大したことや夏季レジャーシーズンにおける需要増加等により、申込件数は順調に伸びました。

法人向け事業は、一部顧客との契約内容の見直し等の影響があったものの、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、将来の事業拡大に向けた海外企業との提携も推進いたしました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益において前年同四半期と比べて増加いたしました。有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開しつつも、各施策において、より効率的に販促費を投下したことにより売上高の伸張に対し広告販促費が抑制されたこと等が主な要因となっております。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は1,107,006千円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は303,054千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

法人向け事業の売上高は338,749千円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は105,273千円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,118,301千円で、前事業年度末に比べて118,546千円増加しております。売掛金の減少54,618千円があったものの、現金及び預金の増加166,611千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は460,533千円で、前事業年度末に比べて64,897千円減少しております。工具器具備品の減少19,126千円及びソフトウェアの減少41,988千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は431,413千円で、前事業年度末に比べて83,776千円減少しております。未払金の減少55,795千円及び役員賞与引当金の減少21,080千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は210,356千円で、前事業年度末に比べて39,960千円減少しております。長期借入金の減少40,000千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,937,066千円で、前事業年度末に比べて177,386千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、ストック・オプションの行使による自己株式の減少44,431千円及び四半期純利益181,751千円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、236,726千円増加し、1,599,884千円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益272,353千円、法人税等の支払額75,319千円等を計上したことにより、220,145千円の資金を得る結果(前年同四半期は154,966千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出745千円、無形固定資産の取得による支出8,438千円があり、9,183千円の資金を支出する結果(前年同四半期は30,637千円の資金を支出する結果)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による収入47,520千円があったものの、配当金の支払額51,869千円及び長期借入金の返済による支出40,000千円により、44,349千円の資金を支出する結果(前年同四半期は91,953千円の資金を支出する結果)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月7日の「平成28年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,273	1,599,884
売掛金	502,266	447,647
原材料及び貯蔵品	82	64
仕掛品	802	13,007
その他	64,814	59,019
貸倒引当金	△1,483	△1,322
流動資産合計	1,999,755	2,118,301
固定資産		
有形固定資産	110,107	88,357
無形固定資産		
ソフトウェア	263,493	221,504
その他	23,591	25,698
無形固定資産合計	287,084	247,202
投資その他の資産	128,238	124,973
固定資産合計	525,431	460,533
資産合計	2,525,186	2,578,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,406	82,851
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	146,697	90,902
未払法人税等	77,322	95,299
賞与引当金	26,038	14,711
役員賞与引当金	21,080	—
その他	87,643	67,648
流動負債合計	515,189	431,413
固定負債		
長期借入金	240,000	200,000
資産除去債務	10,316	10,356
固定負債合計	250,316	210,356
負債合計	765,506	641,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	295,044
利益剰余金	2,050,160	2,180,026
自己株式	△874,392	△829,961
株主資本合計	1,759,679	1,937,066
純資産合計	1,759,679	1,937,066
負債純資産合計	2,525,186	2,578,835

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,336,044	1,445,756
売上原価	505,872	523,921
売上総利益	830,171	921,834
販売費及び一般管理費	593,051	646,104
営業利益	237,120	275,730
営業外収益		
受取利息	133	167
営業外収益合計	133	167
営業外費用		
支払利息	1,077	877
為替差損	16	20
営業外費用合計	1,093	897
経常利益	236,160	275,000
特別損失		
固定資産除却損	—	2,646
特別損失合計	—	2,646
税引前四半期純利益	236,160	272,353
法人税、住民税及び事業税	68,371	90,674
法人税等調整額	16,376	△71
法人税等合計	84,747	90,602
四半期純利益	151,412	181,751

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	236,160	272,353
減価償却費	61,736	68,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,646	△11,327
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,500	△21,080
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息	△133	△167
支払利息	1,077	877
固定資産除却損	—	2,646
売上債権の増減額(△は増加)	66,319	54,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	△12,187
仕入債務の増減額(△は減少)	8,094	6,444
未払金の増減額(△は減少)	△45,045	△55,810
その他	△668	△8,236
小計	264,220	296,138
利息の受取額	133	167
利息の支払額	△1,063	△841
法人税等の支払額	△108,323	△75,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,966	220,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,299	△745
無形固定資産の取得による支出	△27,337	△8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,637	△9,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
ストックオプションの行使による収入	—	47,520
配当金の支払額	△51,953	△51,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,953	△44,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,375	166,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,782	1,433,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,158	1,599,884

(4) 四 半 期 財 務 諸 表 に 関 する 注 記 事 項

(継 続 企 業 の 前 提 に 関 する 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(株 主 資 本 の 金 額 に 著 し い 変 動 が あ っ た 場 合 の 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。